

契約希望者募集要項の変更

(代表公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部経理部長

(連名公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

横須賀、呉、佐世保、舞鶴、地方総監部経理部長

大湊地区総監部経理部長

鹿屋、八戸航空基地隊経理隊長

補本公示07-3第26号（令和7年2月5日）で公示した、令和7年度～令和9年度「魚雷等の定期検査等」の契約希望者募集要項について、下記のとおり変更します。

記

補本公示07-3第26号の別表の番号2、7の募集区分を変更する。
変更後の区分は、別紙のとおり。

添付書類：別紙

令和7年度～令和9年度「魚雷等の定期検査等」の契約希望者募集要
項

(代表公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部経理部長

(連名公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊横須賀、呉、佐世保、舞鶴、大湊地方総監部経理部長

海上自衛隊鹿屋、八戸、厚木、館山経理隊長

令和7年度～令和9年度「魚雷等の定期検査等」の契約について公募を実施しま
すので、応募希望者は、下記に基づき資料等の提出をお願いします。

記

1 調達品目等

令和7年度～令和9年度「魚雷等の定期検査等」

細部は別表のとおり。

2 応募希望者の資格

次に掲げる事項のすべてに該当することとします。

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)

第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な
同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官(以下「省指名停止
権者」という。)又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止
等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者
であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛
省と契約を行おうとする者でないこと。

- (5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。
ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
- (7) 令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の競争参加資格を有するか、申請中である者、令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）においても同資格を有する見込みである者又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等である者。
なお、申請中に応募した場合は資格決定後、速やかに資格審査結果通知書（写し）を提出すること。
- (8) 別表に示す役務の実施に当たり、必要な次の知識、能力及び体制等を有するか、又は契約締結時までには有することができること。
- ア 対象魚雷等に関する知見
- イ 定期検査等に必要な治工具、測定器、試験器材並びに運搬具等の設備
なお、別表中の募集区分「整備」に必要な試験装置及び専用工具等については、当該地区の弾薬整備補給所等が保有するものを使用できる。
- ウ 作業を行う工場及び官給品等の保管場所
- エ 法令等により許可等が必要な場合は、当該許可等を有していること。
- オ 別表中の「その他の制約」で、秘密保全に関する適用がある場合は、次の条件を満たすこと。
- (ア) 秘密保全に関する海上自衛隊の規則類に準じた保全に関する規定を有すること。
- (イ) 秘密に属する文書、図面及び物件を保管できる設備を有していること。
- (ウ) 秘密を取扱う関係者については、秘密保全上支障のない者を充てること
ができること。
- (9) 役務の履行に当たり技術資料を利用できること。
- (10) 本事業を効率的かつ効果的に実施できる体制、工程管理、安全管理及び品質管理ができること。
- (11) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できること。
- (12) 本事業の一部を下請企業に委託する場合は、委託させる範囲に応じて、第8項から第11項の項目を満たすこと。

3 応募希望申請

応募希望者は、別紙様式の「応募希望申請書」及び第1号又は第2号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」という。）の提出をお願いします。

- (1) 資格審査結果通知書（写）
- (2) 第2項第7号の競争参加資格を有していないものは、会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書並びに会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書及び内部統制システム整備状況の概要）

4 技術資料

次に示す資料の提出をお願いします。

- (1) 過去5年間における最新の同種契約実績（他官庁又は民間向け実績を含む。実績がない場合は省略可。）
- (2) 第2項第8号から第11号について確認ができる資料
- (3) 第2項第8号から第11号に規定する体制等を証明する書類
- (4) 本事業に転活用可能で、価格低減を図れるような社内資産を有する場合は、それらを確認できる資料
- (5) 下請業者に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表

ただし、前年度以降に同一の資料を提出し、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更がある場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料の提出をもって、第1号から第4号に示す資料を省略することができます。また、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続における技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができます。

5 応募希望申請書及び技術資料の提出

(1) 提出先

海上自衛隊補給本部経理部契約課審査係

〒114-8565

東京都北区十条台一丁目5-70

03-3908-5121（内線5636、5637）

(2) 提出期間

令和7年2月5日（水）～令和7年2月19日（水）

なお、上記の期間にかかわらず、新たに体制、設備等が整った場合は応募することができます。

ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがあります。

(3) 提出方法

持参又は郵送

持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分（正午から午後1時までを除く。）

(4) 提出部数

応募希望申請書等2部

技術資料2部

（第3項第2号に定める会社の財政状況・経営成績を証する書類を提出する場合は1部）

6 技術資料の審査等

提出いただいた技術資料について補足の説明が必要又は追加資料の提出が必要と判断される場合、ご協力をお願いすることがあります。

7 審査結果の通知等

公募実施権者は、資格審査結果、技術審査結果を応募希望者に通知します。

8 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある応募希望者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができます。

ア 窓 口

第5項第1号に同じ。

イ 時 間

持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分（正午から午後1時までを除く。）

(2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められた場合は、疑義の申立の書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた応募希望者に対して書面で回答します。

(3) 疑義の再申立については、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申立の書面を受理した日の翌日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた応募希望者に書面で回答します。

9 応募に当たっての留意事項

- (1) 応募希望者は、次の各号について同意した上で応募をお願いします。
- ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とします。
 - イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とします。
 - ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することがあります。
 - エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募希望者の負担となります。
 - オ 提出資料は、原則として返却しません。
 - カ 提出書類は、他の目的に使用しません。
 - キ 提出資料に、受注の可否に影響のある変更が生じた場合は、速やかに報告してください。
 - ク 当該調達品目等については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではありません。
- (2) 資料等の提出に当たっては、製本等、過剰な編てつは必要ありません。
- (3) 調達品目等の仕様に関する問合せを、補給本部経理部契約課審査係に行うことができます。

添付書類：別紙様式

別 表

別紙様式

(記入例)

〇〇. 〇〇. 〇〇

海上自衛隊補給本部経理部長 殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

応 募 希 望 申 請 書

件 名：令和7年度～令和9年度「魚雷等の定期検査等」
公示番号：補本公示07-3第26号

| 番号 | 品 名 | 募集区分 | 募集地区 |
|--------|-----|------|------|
| 別表のとおり | | | |

- 添付書類：1 資格審査結果通知書
2 技術資料一式

令和7年度～令和9年度「魚雷等の定期検査等」調達品目一覧

| 番号 | 品名 | 募集区分 | | | | | | | 工事に必要な許可等 | | 秘密保全 | その他の制約 | 募集地区 | | | | | | | | | | | | |
|----|----------------------------------|------|-----|----|-----|---------|-----------|-------|-----------|----|------|--------|---------|---------|----|----|-----|---|-----|----|----|----|----|----|--|
| | | 定検 | O/H | 調査 | 修理 | 航走データ解析 | 魚雷発射データ解析 | 改造・改修 | 管理(注1) | 整備 | | | 火取法(注2) | 武等法(注3) | 十条 | 大湊 | 横須賀 | 呉 | 佐世保 | 鹿屋 | 八戸 | 厚木 | 館山 | 舞鶴 | |
| 1 | MK46魚雷(注4) | | | | | ○ | ○ | | ○ | | | ○ | 注5 | ○ | | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | | | | |
| 2 | 89式魚雷(89式魚雷(B)を含む。)(注4) | | | | | ○ | ○ | | ○ | | | ○ | 注5 | ○ | | ○ | ○ | | | | | | | | |
| 3 | 97式魚雷(注4) | | | | ○注6 | ○ | ○ | | ○ | | | ○ | 注5 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | | | | | | |
| 4 | 12式魚雷(注4) | | | | ○注6 | ○ | ○ | | ○ | | | ○ | 注5 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | | | | | | |
| 5 | 18式魚雷(18式魚雷(B)を含む。)(注4) | | | | | ○ | ○ | | ○ | | | ○ | 注5 | ○ | | ○ | ○ | | | | | | | | |
| 6 | 新型水中自走標的 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | | ○ | 注5 | ○ | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | |
| 7 | 自走式デコイ1型(注4) | ○ | | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | ○ | 注5 | ○ | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | |
| 8 | 投射型静止式ジャマー1型(注4) | ○ | | ○ | ○ | | | ○ | | | | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | |
| 9 | アスロックミサイル(注4) | | | ○ | | | | | ○ | | ○ | ○ | 注5 | ○ | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | |
| 10 | 07式垂直発射魚雷投射ロケット(注4) | | | | | | | | ○ | | ○ | ○ | 注5 | ○ | | | | ○ | | | | | | | |
| 11 | MK46魚雷用起爆装置 | ○ | | ○ | ○ | | | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | |
| 12 | MK46魚雷用訓練頭部 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | | | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | |
| 13 | 89式魚雷艦側ワイヤーディスペンサー(89式魚雷(B)を含む。) | | | | ○ | | | | | | | | | ○ | | ○ | ○ | | | | | | | | |

注1：技術支援等

注2：火薬類取締法

注3：武器等製造法

注4：魚雷等の本体と一体になって訓練、運用に供される、火工品、訓練頭部、起爆装置、ワイヤーディスペンサー及びその他の器材を含む。

注5：海上自衛隊の関係規則に基づく立入手続が必要となる。

注6：SF6ガス回収作業

